

## 第5章 中ソ国境紛争

本章では、予防戦争のパワー・シフト理論を検証するために、中ソ国境紛争の事例を取り上げる。国境紛争が発生した当時、ソ連は攻撃的で強硬な外交政策を採用するとともに、極東地域において、通常戦力ならびに核戦力を増強していた。他方、中国は核実験を済ませていたもののソ連を攻撃できる核戦力は皆無に等しく、通常戦力でも圧倒的に不利であった。さらに、中国は内乱ともいえる文化大革命により国力を疲弊させていた。こうした国内外の情勢において、中国の指導者たちはソ連のパワーの増強がもたらす脅威を深刻に受け止めた。そして、中国は相対的なパワー・バランスが決定的に不利になる前に、ソ連を牽制するための限定的な予防攻撃のイニシアティブをとった。その目的の1つは、ソ連の中国に対する大規模な軍事行動を抑止すること、とりわけ中国は「第2のチェコスロヴァキア」にならないという政治的メッセージをソ連に軍事力で伝えることであった<sup>1</sup>。

ここでは、はじめに中ソ国境武力紛争が起こるプロセスを観察する。次に、予防戦争のパワー・シフト理論の予測と武力紛争が一致するか否かを検証する。さらにパワー・シフト理論と競合する理論を引き合いに出し、これらの競合理論が中ソ国境紛争の事例を説明できるかどうかを考察する。最後に、この紛争に対するパワー・シフト理論と競合理論の説明能力を比較考量して、検証の結果を明らかにする。

### 第1節 中ソ対立の悪化

1969年に勃発した中国とソ連の国境武力衝突すなわちダマンスキー島／珍宝島事件は、世界に大きな衝撃を与えた。この衝突は社会主義国同士は戦争を行わないというマルクス・レーニン主義の神話を崩壊させただけでなく、大国同士が直接戦火を交えた実在の「核危機」でもあったからである。

これまで中ソ国境紛争の実態は厚いベールに包まれており、よくわかっていなかった。その中でも最大の謎は、中国とソ連のどちらがどのような理由でこの紛争を引き起こしたのかということである。これまで多くの研究者がこの疑問に取り組んできたが、議論は二つの方向で展開されてきた。すなわち、中国が計画的に待ち伏せ攻撃（埋伏）を行ったという説明とソ連が紛争を主導したという主張である<sup>2</sup>。何

---

<sup>1</sup> Gerald Segal, *Defending China* (Oxford: Oxford University Press, 1985), pp. 176-196.

<sup>2</sup> わが国における中ソ紛争研究の最も標準的な文献は、毛里和子『中国とソ連』岩波書店、1989年であろう。同書は「中国のイニシアティブ説」をとっており（94

しろ調査対象が閉鎖的な社会主義国であるため、決定的な政策決定の情報、とくに1次史料／資料が不足しており、最近まで真相が明らかにされることはなかった。しかしながら、冷戦後、ソ連側の史料公開が進み、中国側の実務家や研究者も調査に柔軟な姿勢を見せ始めたことにより、近年、ダマンスキー島／珍宝島事件の原因を究明する研究が進展している。そして、いくつかの信頼できる研究成果によれば、この武力紛争は中国が主導したことが明らかになっている<sup>3</sup>。では、なぜ中国はソ連からの核報復の危険を冒してまで、対ソ予防攻撃に踏み切ったのだろうか。ここでは、この謎を探る手はじめとして、中国とソ連が軍事衝突に至る過程を時系列的に観察してみたい。

1969年3月、社会主義大国である中国とソ連が、国境付近の小さな島をめぐる軍事衝突を起こした。そして両国の武力紛争は全面戦争の瀬戸際にまで発展した。社会主義陣営における二大国の関係は、「冷戦」から「熱戦」に転じたのである。中国とソ連は1950年代中頃から対立が顕著になってきた<sup>4</sup>。同時に、国境をめぐる対立も1959年初めに顕在化した。ところが、中国が文革を発動した1966年頃から、中ソ国境紛争は表面化するようになった。周知の通り、中国の文革には反ソ的な要素が多分に存在していたので、ソ連はイデオロギー的な反発を強めた。とくに文革の過激派たちがソ連国境を侵犯する行為にソ連は神経を尖らせた。ソ連は文革に過剰反応し、国境警備を「要塞化」することで中国の攻勢に対応した。

1966年2月、ソ連がモンゴルと軍事協定を結び、モンゴルに展開する前線部隊とロケット部隊を急速に強化したことは、中国のパワー・ポジションを悪化させた。その結果、中国の対ソ脅威感が高まった。毛沢東が人民解放軍の司令官（員）たちとの議論において、2年以内にモスクワが攻撃してくるだろうとの予測を披見したことは、その懸念の高さを示している。そして中国はソ連がモンゴルで軍備増強す

---

頁)、これから詳しく論証するように、中国で公開されている一連の史料はこれを裏づけている。

<sup>3</sup> 石井明「中ソ対決終息への道——珍宝島事件から上海協力機構の結成へ——」『政経研究』第39巻第4号（2003年3月）、1414-1440頁、「珍宝島事件——現地調査に基づく再考察——」、義江彰夫・山内昌之・木村凌二編『歴史の対位法』東京大学出版会、1998年、121-135頁。ロシアと中国の学者の間でも、この武力衝突は中国主導で始まったことでコンセンサスが形成されつつある。Roderick MacFarquhar and Michael Schoenhals, *Mao's Last Revolution* (Cambridge: Harvard University Press, 2006), p. 309.

<sup>4</sup> Donald Zagoria, *The Sino-Soviet Conflict, 1956-1961* (New York: Atheneum, 1964).

るにしたがい、軍事的な対抗策を講じた。1967年、中央軍事委員会は第38軍を精鋭の快速反応部隊として北方に割り当て、内蒙古軍区を北京軍区の管轄下に置くなどの措置をとった<sup>5</sup>。こうして文革期には、国境をめぐる中ソ関係は緊迫化したのである。

中ソ間の軍事バランスが変化する中、ソ連のチェコスロヴァキア侵略とブレジネフ・ドクトリンの発表は、中ソ対立をより深刻なものにした。チェコスロヴァキアでは、アレキサンダー・ドゥプチェク (Alexander Dubcek) 第一書記らが民主化政策を進めていた。ソ連はこれを反革命運動と判断し、1968年8月、推定40万人のソ連軍を動員して、ワルシャワ条約機構軍の名のもとチェコスロヴァキアに侵攻した。その結果、チェコの民主化運動はソ連の戦車によって弾圧され、ドゥプチェクらはソ連に連行された。そして、ソ連のブレジネフ (Leonid Brezhnev) 書記長はチェコ侵略を正当化するために、ソ連は社会主義圏の利益が侵害されると判断した場合、「兄弟国」の内政に介入する権利があると主張したのである。この声明は、西側諸国から「ブレジネフ・ドクトリン (制限主権論)」と呼ばれた<sup>6</sup>。

中国はソ連のチェコ侵攻とブレジネフ・ドクトリンを極めて深刻に受け止めた。なぜならば、このことはソ連の極東における軍事力増強の意図を示すものと解釈できるからである。中国はソ連がブレジネフ・ドクトリンを適用して侵攻して来るような事態になることを恐れた。実際、ソ連はこのことをほのめかしていた。KGBとの関係を噂されるヴィクトル・ルイス (Viktor Louis) というジャーナリストは、1969年9月、ある英国の新聞で次のように述べた。「中国がチェコスロヴァキアより何倍も大きな国であり、必死になって抵抗するであろうという事実は、マルクス主義者の理論からすれば、このドクトリンを適用しない理由にはならない」<sup>7</sup>。

中国の最高指導者毛沢東は、ソ連のチェコスロヴァキア侵略は同国の膨張主義的

---

<sup>5</sup> John Wilson Lewis and Xue Litai, *Imagined Enemies: China Prepares for Uncertain War* (Stanford: Stanford University Press, 2006), p. 48.

<sup>6</sup> Adam Ulam, *Expansion and Coexistence: The History of Soviet Foreign Policy, 1917-73* (London: Praeger, 1974). 鈴木博信訳『膨張と共存——ソビエト外交史3——』サイマル出版会、1979年、941-944頁。Karen Dawisha, “The Soviet Union and Czechoslovakia, 1968,” in Michael Brecher, ed., *Studies in Crisis Behavior* (New Brunswick: Transaction Book, 1978), pp. 143-171. 「ソ連共産党代表団エリ・イ・ブレジネフ書記長の演説」(1968年11月23日)『世界政治資料』299号(1968年)、33頁。

<sup>7</sup> Dimitri K. Simes, “Soviet Policy toward the United States,” in Joseph S. Nye, Jr., ed., *The Making of America's Soviet Policy* (New Haven: Yale University Press, 1984), p. 305.

野心の表れではないかという深い疑念をもち、これが対中全面戦争の前触れであることを恐れた。危機感を強めた中国政府は、この事件を契機にソ連を「社会帝国主義」と非難するようになった。そして、ソ連の中国近辺での軍事力強化は、ソ連が侵略的意図を持っている証であるとみなし<sup>8</sup>、大量の中国軍兵士をソ連との国境付近に配置した。一方、ソ連は、社会主義路線をめぐる中国とのイデオロギー的確執が激しくなるにつれ、中国を危険な敵として認識するようになり、1960年代後半から極東ソ連軍を大幅に増強した。その結果、ソ連軍は25万人、中国軍は30万人という大量の兵力を国境地帯に展開したのである。そのうち、極東ソ連軍は、1968年から69年にかけて、22師団から28師団（内、2師団はモンゴル領内）に増加していた。他方、1969年の時点で、中国軍は北京軍区に32師団、瀋陽軍区に4師団を展開していた<sup>9</sup>。

同時に中国はソ連を牽制するために、「敵の敵」であるアメリカとの関係改善を模索し始めた。米中は朝鮮戦争以来全面的に対立していたが、中国はチェコ事件を契機にアメリカに接近した。手始めに中国は1968年11月、アメリカに対してワルシャワ大使級会談の再開を提案した。翌年1月、毛沢東はアメリカの新大統領リチャード・ニクソン(Richard Nixon)の就任演説に対中関係改善のメッセージが含まれていることに気づき、これを主要な中国の新聞で公表するよう指示した<sup>10</sup>。ニクソンは同演説で「わが政権中に、コミュニケーションの道が開かれることを全ての国に知って頂きたい」と、間接的表現ながら中国との関係を改善する用意があること明らかにしていたからである。このように米中ソの三角関係には、古典的な勢力均衡の原理が働いた。中ソ対立の深まりが米中接近を促したのである。

## 第2節 中国の予防攻撃とソ連の反撃

中国とソ連は1969年3月2日、ウスリー江上の普段は無人の小島で軍事衝突を

---

<sup>8</sup> 「ソ連修正主義の全般的破産——人民日報評論員——」（1968年8月23日）、「ルーマニア建国記念日のレセプションにおける周恩来総理のあいさつ」（1968年8月23日）、欧ア協会編『中ソ論争主要文献集（1967～68）』北東出版宣伝、1969年、223-229頁。

<sup>9</sup> Roderick MacFarquhar and John K. Fairbank, eds., *The Cambridge History of China: Volume 15, The People's Republic, Part 2: Revolutions within the Chinese Revolution 1966-1982* (Cambridge: Cambridge University Press, 1991), p. 299.

<sup>10</sup> Mao Zedong's Comments on an Article by Commentator of Renmin Ribao and Hongqi, January 1969. <http://cwihp.si.edu/cwihplib.nsf/> (2001年6月4日閲覧)

起こした。これがダマンスキー島／珍宝島事件である。この事件は、中国軍がソ連軍を待ち伏せて発砲したことから始まった。軍事衝突の詳しい経緯は次の通りである。

3月1日夜、中国の人民解放軍兵士が、凍りついたウスリー江を渡って珍宝島／ダマンスキー島に上陸した。このときの中国軍は、孫玉国と周登国に率いられた2歩兵中隊と4偵察小隊、1無反動砲小隊、1重機関銃小隊から構成されていた。翌2日の朝には、司令官の孫と周に率いられた中国のパトロール隊が、2手に分かれて島に上陸した。ソ連の警備兵がこの中国兵の行動を確認し、ソ連の司令官イワン・ストレニコフ(Ivan Ivanovich Strelnikov)は、2台の装甲車などを動員した部隊をダマンスキー島に派遣した。そして上陸したソ連兵は2手に別れて中国のパトロール部隊に接近した。ソ連兵は中国兵に対して撤退するように命じたが、中国兵もソ連兵に対して島から離れるよう命じた。その後、双方のにらみ合いが続いた後、ソ連のパトロール兵が不意に中国兵を発見したことでパニックになり、あわてて発砲して中国のパトロール兵を殺害してしまった。そこで待ち伏せていた中国兵は反撃して、ストレニコフと同行したソ連兵を殺害したということである<sup>11</sup>。

15日にも武力衝突が発生した。今度はソ連が戦車や大砲などの重火器も導入して、中国の人民解放軍や国境警備軍に大掛かりな反撃を行った<sup>12</sup>。ソ連軍は50両以上の戦車と装甲兵員輸送車ならびに36機の航空機を動員し、1000砲以上の大砲で中国軍を攻撃したのである。それに対して、中国軍は歩兵部隊と大砲で反撃した。その結果、中国軍には多数の死傷者がでたようである<sup>13</sup>。

2度目の武力衝突に際して、林彪は毛沢東を交えた3月15日の中央文革小組の会

---

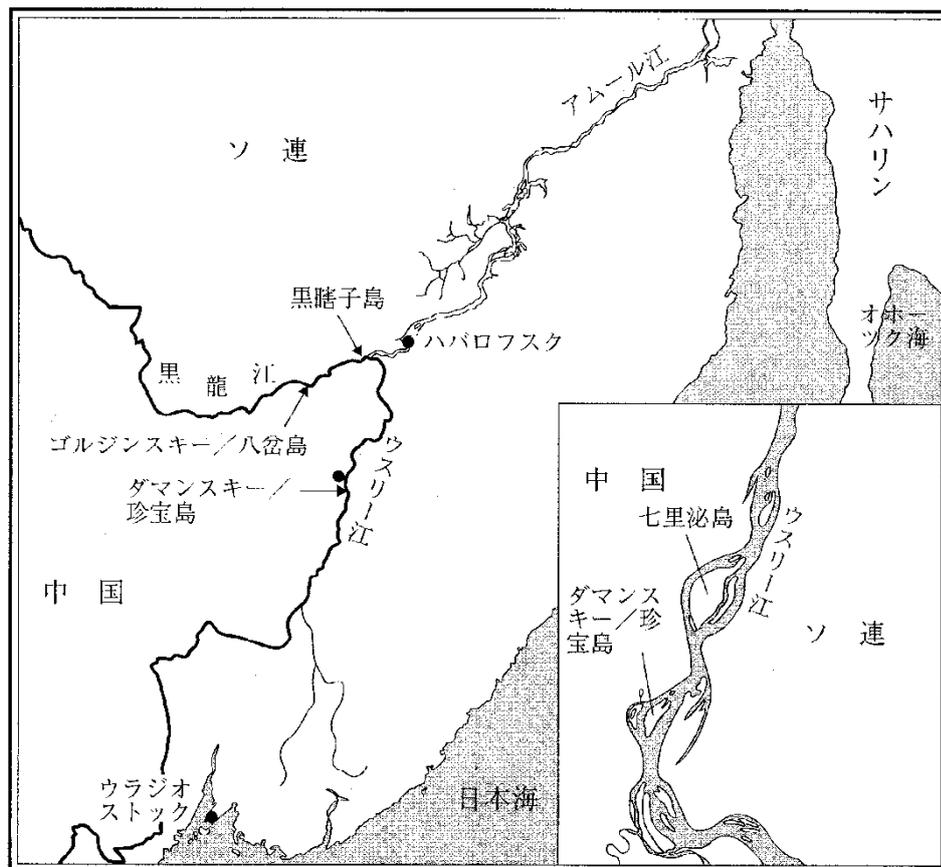
<sup>11</sup> Thomas Robinson, "The Sino-Soviet Border Conflicts of 1969: New Evidence Three Decades Later," in Mark A. Ryan, David M. Finkelstein, and Michael A. McDevitt, eds., *Chinese Warfighting: The PLA Experience Since 1949* (New York: M.E. Sharpe, 2003), pp. 208-209. 近年出版された定評のある『現代中国事典』岩波書店、1999年には、「中ソ国境紛争」の項目において、「ソ連軍が先に攻撃した」と記載されている(851頁)。

<sup>12</sup> 毛里和子「中ソ対立の構造」、山極晃・毛里和子編『現代中国とソ連』日本国際問題研究所、1987年、118頁。Raymond L. Garthoff, *Détente and Confrontation: American-Soviet Relations from Nixon to Reagan* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1985), p. 203; Thomas Robinson, "The Sino-Soviet Border Conflict," in Stephen Kaplan, et al., eds., *Diplomacy of Power: Soviet Armed Forces as a Political Instrument* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1981), pp. 275-277. スタンレー・カーノウ、風間龍・中原康二訳『毛沢東と中国——終わりなき革命——(下)』時事通信社、1976年、364-365頁。

<sup>13</sup> Robinson, "The Sino-Soviet Border Conflicts of 1969," p. 212.

合で「(ソ連国境警備軍による) 本日の行動はモスクワから指示されたものである。それは前線で(ソ連の司令官により) 主導されていた」と報告していた<sup>14</sup>。この報告を聞いた毛沢東は、「いまや、われわれは恐るべき敵と対峙しているのだから、人民を動員して万全に備えることが得策である」と発言して、ソ連国境付近の各方面で戦争に備えるよう主張した<sup>15</sup>。

図 9 ダマンスキー／珍宝島周辺地図



(出典：野口和彦「文革期における中ソ国境武力紛争」『アジア遊学』第 65 号、2004 年 7 月、40 頁より)

先行の研究では、中ソ国境紛争における戦闘は比較的小規模であったとみなされ

<sup>14</sup> Mao Zedong's Talk at Meeting of the Central Cultural Revolution Group, 15 March 1969. <http://cwihip.si.edu/cwihipplib.nsf/> (2001 年 8 月 2 日閲覧)

<sup>15</sup> Gong Li, "Chinese Decision-Making and the Thawing of U.S.-China Relations," in Robert Ross and Kiang Changbin, eds., *Re-examining the Cold War: U.S.-China Diplomacy, 1954-1973* (Cambridge: Harvard University Press, 2002), p. 331.

ていた。このためダマンスキー／珍宝島をめぐる一連の軍事衝突は、「事件」として扱われるのが一般的だった。しかしながら、さまざまな関連資料が明らかになるにしたがい、実態はそうではないことが分かってきた。この中ソの交戦はたんに事件として片付けられるようなものではなかった。利用できる証拠は、中ソ間で「戦争」と形容できるほどの激しい戦闘が行われていたことを示している<sup>16</sup>。2度の戦闘で中ソ双方にどの程度の犠牲者がでたのかは、それぞれの研究によって数値が異なるので、正確なところは依然としてつかめていないが、それでもなお戦闘が激しかったことは疑う余地がない。

3月2日の1回目の戦闘における犠牲者数は、中国側の発表によれば、ソ連側が38名の死亡者と30名の負傷者をだした（のちにソ連は31名の死亡と発表）一方、中国側の犠牲は、死亡が20名、負傷が35名、行方不明が1名ということである<sup>17</sup>。15日の2度目の戦闘における犠牲者数は、伝えられるところによれば、以下の通りである。中国側の発表によれば、ソ連軍の死傷者は、60名が死亡、80名が負傷、中国軍の死傷者は、死亡者が12名、負傷者が27名ということである。他方、ソ連側の発表によれば、中国軍の死傷者数は推定800名（ただし、ダマンスキー島以外での犠牲者は除く）となっている。なお、ダマンスキー島をめぐるのは、両国間で17日にも軍事衝突が起こり、ソ連軍は58名の死亡者と94名の負傷者をだし、中国側の死傷者数は68名だったとのことである<sup>18</sup>。このように中国側とソ連側の発表では、数に開きが見られるが、いずれにせよ、相当数の軍人が犠牲になっていることは間違いない。

なお、中ソ国境紛争の「首謀者」については、近年の研究により、中国がソ連に対して待ち伏せ攻撃を行ったということで、コンセンサスが形成されている。ソ連は当初から、この武力衝突は中国が主導したものだと言主張し、欧米の主な研究者たちも、客観的な情勢判断により中国攻撃説を主張していた<sup>19</sup>。他方、中国側がそれ

---

<sup>16</sup> この軍事衝突の激しい実態が明らかになるにしたがい、最近の研究論文では、「中ソ国境紛争(Sino-Soviet Border Conflict)」ではなく「中ソ国境戦争(Sino-Soviet Border War)」という呼称が使われている。たとえば、William Burr, "Sino-American Relations, 1969: The Sino-Soviet Border War and Steps Toward *Rapprochement*," *Cold War History*, Vol. 1, No. 3 (April 2001), pp. 73-112.

<sup>17</sup> Robinson, "The Sino-Soviet Border Conflicts of 1969," p. 209. 中国の死亡者数は石井明の現地調査に基づく数字を採用した。石井明「珍宝島事件」、133頁。

<sup>18</sup> Robinson, "The Sino-Soviet Border Conflicts of 1969," pp. 212-213. 石井「珍宝島事件」、135頁。

<sup>19</sup> ソ連側の公式見解については、ダマンスキー島で中国の攻撃にあったことを東ド

を認めなかった<sup>20</sup>。しかし近年、中国政府に近い有力な研究者から、「中国主導説」を認めるような発言が聞かれるようになった。北京大学の楊奎松教授や中国社会科学院東欧・アジア研究所の李静傑所長など、著名な中国人研究者たちは、1969年の中ソ紛争は、中国政府・人民解放軍が計画的にソ連軍を待ち伏せ攻撃したものであることを認め、この点で見解が一致している<sup>21</sup>。

中国が武力発動のイニシアティブをとったということは、いくつかの証拠により裏づけられるものである。当時、瀋陽軍区の司令員だった陳錫聯によれば、珍宝島での武力行使は、中央軍事委員会が前もって承認した作戦計画であった。最初の衝突の2、3ヶ月前から、瀋陽軍区では準備を行っており、3つの省軍区から200-300人の歩兵偵察中隊を3個選抜して、それらを陸軍参謀の実戦経験者が指揮することになり、特別装備と特別訓練が施されたのである。そして、これらの部隊は珍宝島に派遣され、ひそかに配置について。北京の中央政府では、喬冠華副外相が軍事衝

---

イツ政府に報告する文書が公開されている。Soviet Report to GDR Leadership on March 1969 Sino-Soviet Border Clashes, 3/8/69 (Christian F. Ostermann, "East German Documents on Sino-Soviet Border Dispute, 1969-71," *Cold War International History Project Bulletin*, Issue. 6-7, Winter 1995, p. 189 所収)。中ソの国境武力衝突を詳細に研究したリチャード・ウィッチは、「国境危機は主として中国のイニシアティブによるものであった。とにかく、これまではほとんど公表されていなかった国境での緊張や問題を公表し、そして印象づけたのは、北京の決定であった。……中国は紛争地帯の攻撃的な警備により、国境での緊張を論争的に使用することを徹底的に続けた。こうして、凍りついたウスリー江沿いの珍宝島／ダマンスキー島での激突に終わる、衝突への道が設定される。中国はモスクワが抱く『社会帝国主義』の衝動を、例証したいという意図をもっていただようである。くわえて中国は、ある意味ではソ連の衝動を挑発していたのであり、紛争地帯の攻撃的な警備はそうするための最も効果的な方法であった」と結論づけていた。Richard Wich, *Sino-Soviet Crisis Politics: A Study of Political Change and Communication* (Cambridge: Harvard University Press, 1980), pp. 273-274.

<sup>20</sup> キッシンジャーは例外的に、近著でもソ連攻撃説をとっている。Henry A. Kissinger, *Diplomacy* (New York: Simon & Schuster, 1994), p. 722. 岡崎久彦監訳『外交』(下)日本経済新聞社、1996年、386-387頁。中国側の主張は、『“文化大革命”中の人民解放軍』中共党史資料出版会、1988年。張聿法・余起棻編、浦野起央・劉甦朝訳『第二次世界大戦後戦争全史』刀水書房、1996年、319-321頁。Neville Maxwell, "The Chinese Account of the 1969 Fighting at Chenpao," *The China Quarterly*, No. 56 (October/December 1973), pp. 730-739 を参照のこと。中ソ両国の国境問題に関する主な主張は、外務省調査部編『中ソ国境問題資料集』中ソ問題研究会、1975年、77-120頁にまとめられている。

<sup>21</sup> Lyle J. Goldstein, "Return to Zhenbao Island: Who Started Shooting and Why It Matters," *The China Quarterly*, No. 168 (December 2001), pp. 985-997; Yang Kuisong, "The Sino-Soviet Border Clash of 1969," *Cold War History*, Vol. 1, No. 1 (August 2000), pp. 21-52. アメリカのCIAは、最初の軍事衝突は中国がイニシアティブをとり、2回目の衝突はソ連が反攻したことを正確に把握していた。Central Intelligence A, Directorate of Intelligence, "Weekly Review," 21 March 1969, Top Secret Umbra, No Foreign Dissem, excised copy.

突に関する情報報告の指揮をとっており、必要に応じて周恩来に報告していた。そして、全ての重要な決定は、周自身によってなされていたということである<sup>22</sup>。このように、この国境武力衝突の実態は、中国側が計画的に準備をしてイニシアティブをとった予防「戦争」だったのである。

### 軍事衝突後の中ソの対応

中ソ武力衝突は対応を一步間違えれば、全面核戦争に発展しかねないものであった。では、中ソ両国はこの紛争にどう対応したのだろうか。はじめに、中国の対応について検討する。興味深いことに、中国政府内では対ソ脅威認識や政策について、大きく意見が割れていた。中国はソ連の脅威が現実のものとなったことにより、ソ連への軍事的対抗措置を具体化した。林彪国防相の指導の下で、中国政府は防衛能力の向上を目指し、**1969**年の国防戦費は前年度比で約三割も増加した<sup>23</sup>。しかし、ソ連の脅威をどのように見積もるかについては、中国政府内で相当の温度差があった。

ソ連の脅威を客観的かつ冷静に分析したのは、中国人民解放軍の長老たちであった。紛争後の対ソ政策を構築する上で最大の問題は、ソ連との戦争の可能性をどのように判断するかであった。毛沢東は国境線で戦闘は始まったのを受けて、4月の中国共産党第9回全国代表大会の後、実務派の4人の軍長老、陳毅、葉劍英、徐向前、聶榮臻に国際情勢の変化と新しい環境への対応策を検討させた。その結果、2つの報告書が周恩来首相に提出された。最初のレポートは、7月に提出された『戦争情勢についての初歩的評価』である。同報告書は戦争の可能性について、「われわれは予見しうる将来、アメリカ帝国主義者とソ連修正主義者が、共謀してあるいは個別に、中国に対して大規模な戦争を始めることはなさそうである」と分析していた<sup>24</sup>。

また、9月に提出された次の報告書『当面の情勢についての見方』は、アメリカのニクソン政権がアジアでの兵力を削減する意向を明らかにし、またルーマニアを

---

<sup>22</sup> Yang, "The Sino-Soviet Border Clash of 1969," pp. 28-29. 15日のソ連との衝突において、珍は周から発砲の許可を得た上で、部隊に発砲を命じたということである。

<sup>23</sup> 安藤正士・太田勝洪・辻康吾『文化大革命と現代中国』岩波書店、1986年、123頁。

<sup>24</sup> 中共中央党史研究室編『中共党史資料（第42輯）』中共党史資料出版社、1992年。

通じて間接的に中国との関係改善を打診してきたのを受けて、「ソ連修正主義者は中国とアメリカの連帯を恐れているので、中国に対する全面戦争を發動するのは難いだろう。……アメリカ帝国主義者は中米大使級会談の再開を示唆しているが、われわれは有利なときを選んで、これに回答すべきである」と勧告していた<sup>25</sup>。

他方、ソ連を差し迫った脅威と認識していたのが、公式には人民軍の最高責任者の立場にあった林彪であった。かれはソ連との戦争がいつ起こってもおかしくないとみていた。そして、来るべき戦争に備えるべく、10月に「第1号戦闘命令」を發動し、全軍を緊急戦争準備体制に入らせた。だが、軍長老たちの報告を受けていた毛沢東は、政治権力闘争の思惑も絡み、この命令を取り消し、戦時体制を解除してしまったのである。このように毛をはじめとする中国の指導層中枢は、ソ連の脅威を感じつつも冷静な判断にもとづき対応していた。

ソ連の指導部は対中全面戦争を企図していなかったものの、国境危機で具現化した中国の軍事的脅威に対抗すべく、中国の核施設やミサイル施設に対する通常兵器による攻撃を含む、複数の戦争計画を策定していた<sup>26</sup>。1969年8月、ソ連大使館員としてアメリカに駐在していたKGBのドリス・ダヴィドフ(Doris Davydov)は、アメリカ国務省のソ連専門家ウィリアム・スティアマン(William Stearman)と昼食を共にした。その際、かれは直接的かつ執拗にソ連の対中攻撃に対するアメリカの出方を伺っていた。ダヴィドフはスティアマンに、中国の核施設に対する攻撃はエスカレートすることはなく、これは核拡散防止条約にも合致すると主張し、アメリカがこれを黙認してくれることに期待した。これに対するスティアマンの答えは、中国の核施設に対する攻撃と核拡散防止条約を一緒くたにすることはできない、というものであった<sup>27</sup>。

同時に、ソ連は中国を核兵器で恫喝していた。ソ連共産党の機関紙『プラウダ』は、再三にわたり中国に対して武力挑発を止めるよう警告するとともに、「現代技術が存在し、必殺の兵器が配備され、それらを運ぶ最新式の運搬手段が備わっている現状のもとで戦争が勃発すれば、いかなる大陸も無傷ではいられないだろう」と核で威嚇し、実際に2回の非公開核実験を実施していた<sup>28</sup>。これが、ソ連の核使用の

---

<sup>25</sup> 『中共党史資料』、84-86頁。太田勝洪・朱建榮編『原典中国現代史(第6巻)』岩波書店、1995年、152-154頁。

<sup>26</sup> 周恩来は、パキスタンのカン(Nur Khan)参謀長に「(ソ連の)中国に対する先制攻撃を恐れている」と語っていた。Burr, "Sino-American Relations, 1969," p. 86.

<sup>27</sup> Burr, "Sino-American Relations, 1969," pp. 87-88.

<sup>28</sup> Henry A. Kissinger, *White House Years* (Boston: Little, Brown and Company,

用意を裏づけるものであるかどうか、確かなことは分からないが、いずれにせよソ連政府は、いくつかの対中戦争計画を既に策定していたようである。しかし、クレムリンが最も知りたかったことは、おそらく、通常兵器を用いて核施設を含む中国の軍事施設に攻撃を行った場合、アメリカがどのような反応を示すかということであった<sup>29</sup>。

最終的に、モスクワは中国への攻撃を断念した。ブレジネフ政権内部には、アンドレイ・グレチコ(Andrei Grechko)国防相ら対中核攻撃容認派もいたようであるが、最終的にソ連政治局は核兵器による攻撃を承認しなかった<sup>30</sup>。その主な理由の1つは、中国への核攻撃に端を発する中ソ戦争が泥沼化するのを恐れたことである<sup>31</sup>。予想される対米関係の悪化も、ソ連指導者たちの懸念材料であった。ソ連は中国に核兵器を使用すれば、深刻な米ソ対立を招くことになるかとクレムリンは考えていた。結局、ソ連は対中核攻撃を断念する代わりに、国境沿いに核ならびに通常戦力を展開することにより中国の攻勢に対応した<sup>32</sup>。

### 第3節 システム・レベル分析—パワー・シフトと国境戦争—

ここでは中ソ間のパワー・バランスの変化が、両国の対外政策にどのような影響を与えたのかを明らかにする。中ソ間のパワー分布を変化させた要因は、主に軍事力と同盟関係であり、経済力の諸指標も中国の経済力の低下を示している。中国の

---

1979), p. 183. 斎藤弥三郎・小林正文・大拙人一・鈴木康雄訳『キッシンジャー秘録①ワシントンの苦悩』小学館、1979年、241-242頁。Burr, "Sino-American Relations, 1969," p. 94.

<sup>29</sup> Burr, "Sino-Soviet Relations, 1969," p. 87; Victor M. Gobarev, "Soviet Policy toward China: Developing Nuclear Weapons, 1949-1969," *Journal of Slavic Military Studies*, Vol. 12, No. 4 (December 1999), p. 46.

<sup>30</sup> Bruce G. Blair, *The Logic of Accidental Nuclear War* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 1993), p. 25. なお、ブレジネフが対中核攻撃を容認したとの説もある。飯塚央子「文化大革命期の核開発」国分良成編『中国文化大革命再論』慶應義塾大学出版会、2003年、159頁。確かに、ソ連が中国に軍事行動を起こすことは、ソ連政治局で承認されたことではあるが、その手段として核兵器を用いることまで承認されたという事実は、今のところ公式には確認されていない。

<sup>31</sup> Lyle J. Goldstein, "Do Nascent WMD Arsenals Deter? The Sino-Soviet Crisis of 1969," *Political Science Quarterly*, Vol. 118, No. 1 (Spring 2003), pp. 72-73.

<sup>32</sup> Arkady Shevchenko, *Breaking with Moscow* (New York: Alfred A. Knopf, 1985), pp. 164-166. 読売新聞外報部訳『モスクワとの訣別』読売新聞社、1985年、214-216頁。1969年夏、中ソ国境に展開されたソ連軍は急速に増強された。当時の国家安全保障会議のメンバーだったジョン・ホールドリッジ(John Holdridge)によれば、ソ連軍は54師団へと急速に拡大したということである。Nancy Bernknopf Tucker, ed., *China Confidential: American Diplomats and Sino-American Relations, 1945-1996* (New York: Columbia University Press, 2001), p. 228.

GDP は中ソ国境紛争の数年前から実質的にマイナス成長を記録している。中国がウスリー江におけるソ連への待ち伏せ攻撃を本格的に計画した 1968 年における GDP は 699 億ドルであったが、この数字は前年度の 720 億ドルを下回っている<sup>33</sup>。中国の対外貿易額は 1965 年には 38 億ドルだったのが、68 年には 37 億ドルと微減している<sup>34</sup>。

要するに、主としてソ連の軍事力増強とモンゴルとの同盟形成、中国自身の文革による政治的弱体化や経済力の低下が、中ソ間のパワー・バランスを変化させたということである。中国はパワー・ポジションを悪化させるにしたがい、ソ連に対する脅威感を募らせた。そして中国は文革の混乱に乗じて、ソ連が大規模な軍事行動を起こすのではないかと恐れた。こうした最悪のシナリオを回避するために、中国がとった行動の 1 つが、ソ連に対する限定的な予防攻撃であった。その意図はソ連に警告を与えることにより、ソ連を牽制することであった。

### 中国の核武装と米ソの対応

中ソ両国は 1960 年代後半に相対的パワーの変化を経験したことで、安全保障上の激しい競争を繰り広げた。両国間の緊張と対立は、核兵器の要因を考慮することなしに理解できないだろう。中国は 1960 年代中頃に核兵器保有国の仲間入りをした。中国が最初の原爆実験を実施したのは、1964 年 10 月のことであった。その 7 ヶ月後には、航空機に搭載する原子爆弾の投弾実験を実施した。1966 年 4 月には、中距離弾道ミサイルを使用した核実験も実施している。1967 年 6 月になると、早くも最初の水爆実験まで行っていた<sup>35</sup>。こうして中国は、「潜在的」核大国として、にわかに国際政治の舞台に登場した。

中国の核武装化に当初、最も警戒感を抱いたのはアメリカであった。当時のジョン・F・ケネディ(John F. Kennedy)政権は中国の核武装を阻止するために、中国の核施設への攻撃オプションを実際に検討した。ケネディ大統領と側近たちは、中国の核施設を「予防攻撃」あるいは秘密工作により破壊しようと考えたのである。他方、統合参謀本部などは、アメリカの中国に対するあからさまな一方的軍事行動が、しかるべき反撃やエスカレーションを引き起こすことを懸念していた。このように

---

<sup>33</sup> 中国の GDP データは NationMaster.Com 参照。

<http://www.nationmaster.com/index.php> (2009 年 1 月 11 日閲覧)

<sup>34</sup> MacFarquhar and Fairbank, *The Cambridge History of China*, p. 253.

<sup>35</sup> 平松茂雄『中国の核戦力』勁草書房、1996 年、155-168 頁。

ワシントンでは中国の核武装化へのさまざまな対応策が議論されたが、結局、アメリカは対中軍事行動を慎んだ。その主な理由は、国務省政策企画会議のロバート・ジョンソン(**Robert Johnson**)の報告書によれば、次の通りであった。①アメリカは中国の全ての核施設を把握していない、②予防攻撃は4～5年の時間を稼ぐにすぎず、再度、中国は核兵器を開発すると予想される、③中国が台湾や東アジアの同盟国を攻撃する可能性を無視できない、④先制攻撃は外交上の大きなコストを伴う、ということである<sup>36</sup>。

中国との対立を深めるソ連も、核武装する中国に脅威を感じていた。しかし、アメリカが婉曲に求めた対中共同攻撃計画にソ連は乗らなかった。中国の核実験が近づくにつれ、アメリカはソ連と共同で中国の核保有を阻止する方策を模索した。1963年5月、アメリカの国家安全保障担当補佐官のマクジョージ・バンディ(**McGeorge Bundy**)はソ連の駐米大使アナトーリ・ドブリニン(**Anatoly Dobrynin**)と会合を持ち、中国の核計画について意見を交換しようとした。しかし、ドブリニンは興味を示さなかった。そこでケネディ大統領はアヴェレル・ハリマン(**Averell Harriman**)を特使としてモスクワに派遣し、中国に核兵器を持たせないようにするためにソ連の協力を仰ごうとした。だが、ニキタ・フルシチョフ(**Nikita Khrushchev**)首相は、ハリマンが示した核兵器を保有する中国はソ連に脅威を与えるという見解を否定したのである。

当時、ソ連はNATOの多角的核戦略構想(**MLF: Multilateral Forces**)に重大な懸念を抱いていた。したがって、ソ連にとって欧州における核問題に対応することが先決であり、中国の核武装への対応は後回しになったのかもしれない。さらに重要なのは、イデオロギー的な配慮である。モスクワとしては、中国がいかに厄介な存在だったとしても、社会主義の同胞をあからさまに敵に回すような行動をアメリカと議論すること自体、この時は政治的に無理であった。結局、米ソは中国の核武装を抑えることを念頭においた核実験制限条約に合意したものの、中国の核保有阻止のための具体的行動については、議論すらできなかった<sup>37</sup>。

---

<sup>36</sup> William Burr and Jeffrey Richelson, "Whether to 'Strangle the Baby in the Candle': The United States and the Chinese Nuclear Program, 1960-64," *International Security*, Vol. 25, No. 3 (Winter 2000/01), pp. 54-99.

<sup>37</sup> Burr and Richelson, "Whether to 'Strangle the Baby in the Candle'," pp. 67-72; Vladislav M. Zubok, "Look What Chaos in the Beautiful Socialist Camp!: Deng Xiaoping and the Sino-Soviet Split, 1956-1963," *Cold War International History Project Bulletin*, Issue. 10 (March 1998), pp. 152-162.

ソ連はアメリカとの共同行動こそ控えたものの、実際には核武装する中国の脅威に対して軍事力の強化で対抗していた。文革が始まる頃まで、中ソ両国はくすぶる国境問題に関しては、いくつかの協定を締結するなどして、軍備拡張競争を引き起こすことなく沈静化につとめていた。しかし、1960年代中頃になると、中国の文革や核実験などの動きに反応するかたちで、ソ連が極東における軍事力を増強し始めたため、中ソの勢力均衡は崩れていった。中国との国境付近に展開していたソ連軍の師団数は、1965年においては17個だったのが、68年から70年にかけては21-22師団から28師団まで急増した。ちなみに、70年代中期までには約45-48個師団にまで増えている。これらソ連軍の戦力は装備や兵站において中国軍を圧倒していた。さらに66年1月、ソ連はモンゴルと「友好・協力・相互援助条約」を締結し、後にソ連軍2個師団をモンゴルに駐留させ、中国を包囲しようとした<sup>38</sup>。

ソ連は核戦力を国境問題で政治的に利用しようとした。モスクワは、核弾頭を装着した中距離弾道ミサイルSS-4および短距離ミサイルSS-5を極東に配備した。そして、ソ連の指導者たちは国境を防衛するために、「最新鋭の壊滅兵器」を含むあらゆる手段を行使するだろうと公言し、国境紛争中も中国の核施設への攻撃の可能性を繰り返しほのめかした<sup>39</sup>。興味深いことに、この頃になるとソ連はアメリカとの対中共同攻撃を考慮するようになった。1967年1月、ソ連の指導者はジョンソン大統領とグラスボローで会談した際、アメリカの隣国「カナダに十億もの中国人がいて核兵器を持ったとするならば、あなたはどう感じますか」と発言し、中国への核攻撃に関心を示した。だが結局、今回も米ソ間で合意は成立しなかった。というのも、今度はワシントンに中国との関係改善の動きが出始めていたからである<sup>40</sup>。

---

<sup>38</sup> Harvey W. Nelson, *Power and Insecurity: Beijing, Moscow and Washington, 1949-1988* (Boulder: Lynne Rienner, 1989), p. 72; The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance, 1969-1970* (London: IISS, 1970), pp. 5-10; MacFarquhar and Fairbank, *The Cambridge History of China*, p. 299. 中国側によれば、66年以降における極東ソ連軍の増強は、10個師団から43個師団へと飛躍的に高まり、ソ連全兵力の24パーセントにあたる約100万人が展開されたとされている。天兒慧『巨龍の胎動——毛沢東 VS 鄧小平——』講談社、2004年、167頁。このように極東ソ連軍の拡大の実態については、西側シンクタンクや研究者と中国側の見方に差がある。いずれにせよ、ソ連が中国国境付近で急激に兵力を増強させていたことは間違いなさそうである。

<sup>39</sup> Ostermann, "East German Documents on Sino-Soviet Border Dispute, 1969-71," p. 187.

<sup>40</sup> Gordon H. Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford: Stanford University Press, 1990), pp. 269-284.

## 軍事バランスの変化と中国の予防行動

中国はソ連の軍備拡張に対抗して、珍宝島付近の国境地帯に 22 個師団以上の兵力（約 26 万人）を配置した（実際はもっと多かったようである）。中国は陸軍兵力数でこそソ連を上回ったものの、火砲の射程は短く、戦車も旧式のものが目立つなど、その軍事的劣勢は明らかであった。空軍力でも、中国の戦闘機は性能が劣る旧式の J-2（ミグ 15）や J-5（ミグ 17）が主力であった。他方、ソ連はミグ 19 や当時、高性能で知られたミグ 21 を保有していた<sup>41</sup>。

核戦力の分野では、中国とソ連の差はまさしく「天と地」ほど開いていたと見てよいだろう。中国は 1969 年までに中距離ミサイルの発射実験を済ませていたが、実戦で使用できる状態ではなかった。核の運搬手段として中国人民解放軍が保有していたのは、実質的には、H-5 中距離爆撃機（ソ連の Il-28 のライセンス生産）のみであり、長距離爆撃機は保有していなかった。これとは対照的に、ソ連の核ミサイルは ICBM、IRBM、SLBM の総数で 2000 基近くに上り、長距離爆撃機 Tu-20 を 150 機、中距離爆撃機 Tu-16 と Tu-22 をそれぞれ 600 機、150 機ずつ保有していた<sup>42</sup>。このように総合的な軍事力において、中国は圧倒的な劣勢だったのである。強大な軍事力を背景に侵略的な意図を誇示するソ連に、北京の指導者たちがソ連に恐怖心を抱いても無理はないだろう。

さらに中国にとって、60 年代後半のポスト・ヴェトナム戦争への動きは、ソ連の攻撃的行動を懲通しかねない懸念材料であった。ヴェトナム戦争に深く介入していたアメリカは、戦争が長期化するにつれて、高い政治的・経済的コストを支払わねばならなくなった。そして、リンドン・ジョンソン(Lyndon Johnson)政権はヴェトナム戦争からの撤退を検討し、ニクソン政権はその実現に向けて動き出していた。中国は、東アジアにおけるアメリカの撤退により生じた「力の真空」に乗じ、ソ連が膨張主義的行動をとることを恐れた。実際、それを具現化する動きがヴェトナムにあったので、中国の指導者たちは苛立った。すなわち、ハノイはソ連のチェコ侵攻を、「社会主義陣営」の安全確実のための努力であると支持したので、ソ越連携による中国包囲が実現しそうだったのである。中国の戦略的苦境と外交的孤立はさらに深刻なものになった。

---

<sup>41</sup> *Military Balance, 1969-1970*, pp. 38, 39, 55.

<sup>42</sup> MacFarquhar and Fairbank, *The Cambridge History of China*, p. 300.

中国はソ連の深刻な脅威に直面して、その予想される膨張主義的行動への「対応」と「予防」を迫られた。まず、中国は毛沢東の指導の下、(米)ソとの戦争を前提とした「国防三線建設」を推進した。1964年5月に中共中央工作会議で、毛沢東はソ連の攻撃に備えるための「戦略後方」の建設を強く主張した。この毛の提案が会議で受け入れられ、「一、二、三線の戦略配置と第三線の建設」の方針が打ち出されたのである。この計画は中国全土で人民戦争が行われること想定し、それに備えて軍事、重工業などの戦略施設を沿岸の第一線ではなく内陸の第三線（四川、貴州、雲南、陝西、甘肅などの広い地域）に移動して、人民戦争の拠点とすることを指すものであった。これまで中国の軍事施設は沿岸や都市の第一線に集中していた。このため相手国からの攻撃に脆弱であった。この問題を克服するために、中国は奥地の第三戦に軍事基地重工業や国防工業を含む大後方基地を建設して、来る戦争に備えようとしたのである。中国はこの目的を達成するために、文革期が公式に宣言された1966年からの「第三次五カ年計画」において、基本建設総投資額の約60%を国防建設に振り分けることになった<sup>43</sup>。

最も注目すべきは、ソ連の軍事力の強化と歩調を合わせるように、中国がソ連の脅威を深刻なものとし、徐々に攻撃的で強硬な行動を取り始めたことである。中国がソ連との国境付近に部隊を本格的に展開してソ連に打撃を与えようとしたのは、実際に軍事衝突が起こる前の1968年初頭からのことであった。毛沢東を長とする中央軍事委員会は、ソ連との国境紛争において中国がイニシアティブをとるための方策を検討した。そして、1968年1月、中央軍事委員会は瀋陽軍区と北京軍区の司令部に対して、ソ連からの攻撃には反撃するよう打電した。しかし結局、こうした「対ソ反撃」計画は3月までうまく行かなかった。それには気候条件の悪化といった理由もあったようであるが、そのほかソ連が1968年の夏から秋にかけて、不安定化する東欧情勢、とくにチェコスロヴァキアで起こった民主化運動への対応に忙殺されてしまったため、中ソ国境付近で中国に対して攻撃的な行動をとらなかつたからである。こうして中国は待ち伏せ「反撃」の機会を失った<sup>44</sup>。

---

<sup>43</sup> 天児『巨龍の胎動』、170頁。天児慧『中国——溶変する社会主義大国——』東京大学出版会、1992年、107-108頁。天児慧『中華人民共和国史』岩波書店、1999年、66-67頁。

<sup>44</sup> Yang, "The Sino-Soviet Border Clash of 1969," pp. 27-28. 楊奎松は、中ソ軍事衝突は文化大革命の混乱を憂慮した毛沢東がとった、国内動員戦略の結果であると主張している。しかしながら、かれは上記の論文で、1968年1月の中央軍事委員会の決定は、国境紛争でイニシアティブをとるためのものであると説明しており（27

1969年1月の中国によるソ連への待ち伏せ攻撃は、前年の1968年の軍事計画と同様なものであり、その延長であった<sup>45</sup>。毛沢東は中央軍事委員会を通して、ウスリー江の珍宝島にてソ連軍を待ち伏せする計画を瀋陽軍区司令に立案するように指示していた。そこで黒竜江軍区は反撃計画を作成して、瀋陽軍区がこれを承認した。後に、この作戦計画は1969年2月19日に総参謀部と外務省(外交部)で承認され、中央軍事委員会でも承認された。中央軍事委員会で承認された命令では、二元統制制度のもと、同委員会が待ち伏せ攻撃の指揮権を掌握することになった<sup>46</sup>。つまり、最終的に黒竜江軍区はソ連に打撃を与える許可を中央軍事委員会から得ていたということである<sup>47</sup>。そして1969年春、中国は計画していた待ち伏せ攻撃をソ連に実行した。

#### 第4節 中ソ軍事衝突の根本原因

では、中国がソ連に武力で立ち向かった理由は何であったのだろうか。おそらく、中国は将来におけるソ連のパワーの増大を予見し、パワー・バランスがより不利な状態でソ連から侵略されることを抑止するために、あえて武力発動に踏み切ったと思われる。予防戦争のロジックによれば、衰退国による攻撃は次のようなメカニズムで発生する。とくに軍事バランスが急速に崩れている場合、劣勢に立ちつつある国家は優位に立つ国家に対して恐怖心をもつ。時間の経過とともに自国のパワー・ポジションが悪化することを予見するからである。そして、衰退国の政治的指導者たちは敵国と軍事力の差が最大に開いた時に自国が攻撃されるという最悪のシナリオを想定して、この最悪の事態を「予防」するために力に優る敵国にあえて先に攻撃を仕掛けてしまうということである<sup>48</sup>。

中ソ国境紛争のケースでは、ソ連は極東地域で通常戦力ならび核戦力を強化することでますます軍事力で優勢になる一方、中国は核開発に成功したものの文革による国内の混乱や経済の低迷、外交的孤立に苦しんでいた。そしてソ連の軍事増強が中国の相対的パワーを低下させるにしたがい、中国は武力行使の誘因を高めた。こ

---

頁)、しかも、1969年の珍宝島における中国人民解放軍の反撃は、この延長線上にあるとも述べている(28頁)。このことは、かれの主張、すなわち、毛は国内動員目的が軍事衝突を引き起こした主因であるという説明と一致しないように思われる。

<sup>45</sup> Yang, "The Sino-Soviet Border Clash of 1969," p. 28.

<sup>46</sup> Lewis and Litai, *Imagined Enemies*, p. 49.

<sup>47</sup> 牛軍、真水康樹訳『冷戦期中国外交の政策決定』千倉書房、2007年、219頁。

<sup>48</sup> Jack S. Levy, "Preventive Motivation for War," *World Politics*, Vol. 40, No. 1 (October 1987), pp. 82-107.

のことは、極東ソ連軍が増強されるにしたがい、中国がソ連との国境付近の部隊を強化したことや、ウスリー江沿いでのソ連の「挑発的な軍事行動」に対して注意深く計算された反撃計画を実行しようとしたことが例証している。

とりわけソ連のチェコ侵攻後、中ソ対立は抜き差しならない段階に突入した。おそらく中国の指導者たちはソ連の同盟国への軍事侵攻により、あらためてソ連の脅威を再認識するとともに、中国はチェコスロヴァキアの二の舞になることを何としても阻止し、ブレジネフ・ドクトリンが中国には適用できないことを知らしめるために、ソ連に対して軍事力による打撃を与える必要性を再認識したのであろう<sup>49</sup>。ソ連の対中攻撃を抑止するには、中国は何らかの軍事行動を起こす必要があった。

A. ドーク・バーネット (A. Doak Barnett) の言葉を借りれば、ソ連軍を待ち伏せ攻撃した「中国の主要な目的は、ロシアの圧力に立ち向かう意志を明示的に軍事力で誇示することであり、これがソ連の大規模な軍事行動を抑止することになると期待した」のである<sup>50</sup>。

中国の武力行使の目的は、あくまでもソ連からの侵略を予防することであった。したがって、中国としては対ソ攻撃が全面戦争へとエスカレートすることは、何としても避けなければならなかった。このため中国は、攻撃の範囲や規模を限定するのみならず、出来る限り重大な利害が関係しない場所を注意深く選択し、ソ連を過度に刺激しないようにした。実際、中国はソ連を挑発する際、ソ連の都市や主要基地から遠い地域にある中国側に近い無人島である珍宝島を選んで、ソ連の国境警備軍を不意打ちにする待ち伏せ攻撃を行った<sup>51</sup>。同島は、ソ連の要衝であるウラジオストックとハバロフスクの中間地点にあり、紛争が大規模化する危険は少ない場所であった。これとは対照的に、例えば中国兵は、アムール江とウスリー江の合流地点でハバロフスクの対岸にある、ソ連が支配する黒瞎子島での攻撃的行動を避けていた。北京はソ連の同島の支配に不満を述べていたものの、ソ連が戦略的に重視していたこの地域では攻勢をかけなかった。ソ連軍の大掛かりな反撃を受ける恐れがあったからである<sup>52</sup>。

---

<sup>49</sup> Chien-peng Chung, *Domestic Politics, International Bargaining and China's Territorial Disputes* (London: Routledge-Curzon, 2004), p. 65.

<sup>50</sup> A. Doak Barnett, *China and the Major Powers in East Asia* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 1977), p. 49.

<sup>51</sup> 石井明は現地調査の結果、中国側が有利な地形を選んで珍宝島で事を起こしたことが分かったと述べている。石井「珍宝島事件」135頁。

<sup>52</sup> Arthur Cohen, "The Sino-Soviet Border Crisis of 1969," in Alexander L. George, ed., *Avoiding War: Problems in Crisis Management* (Boulder: Westview

中国の慎重な行動にもかかわらず、中ソ国境紛争は八岔島や七里泌島／ゴルジンスキー島や新疆地区にも飛び火した。とくに新疆の辺境ロプノール地域には、中国の核実験場とウラン処理工場があり、それに対してソ連は限定攻撃することをほめかしていたため、中ソ紛争が新疆を舞台として大規模な戦争へとエスカレートする危険は十分にあった。にもかかわらず、幸いなことに、この小競り合いはエスカレートしなかった<sup>53</sup>。

中ソ国境紛争にエスカレーションが見られなかった理由としては、主に以下の 2 点を指摘できるだろう。第 1 に、ソ連の中国に対する「強制外交(**coercive diplomacy**)」が功を奏したと考えられる。モスクワは強力な武力をちらつかせながら、国境交渉に応じるよう北京に圧力をかけていた。実際、ソ連は核戦力を極東に展開して、紛争直後から核で中国を恫喝していた。ソ連は 2 回目の武力衝突直後の 17 日、『プラウダ』紙を通じて、「中国人民ができることは、無防備なまま何百万人の人民が死ぬのを傍観することだけだ」と、核を含む軍事力を脅しに使った<sup>54</sup>。中国はこれを単にこけ脅しとは受け取っていなかった。毛沢東は衝突当初からソ連の威嚇は本物であることを認識していた。かれはソ連が攻勢に転じた 2 回目の国境武力衝突を受けて、中央文革小組で「われわれの核施設は敵の空爆に備えるべきである」と主張し、地下核施設の建設を急いだ<sup>55</sup>。中国の核戦力はまだ初期的なものであり、対ソ抑止には不十分であることを毛は熟知していたのだろう。

モスクワは軍事力の優位をうまく利用しながら、紛争を收拾するために国境問題協議の再開を北京に打診した。アレキセイ・コスイギン(**Aleksei Kosygin**)首相は 3 月下旬に、モスクワと北京を結ぶホットラインを通じて、毛沢東との接触を試みた。さらにソ連は 5 月初旬、国境近くで軍事演習を実施して中国に圧力をかけた。「中国は、明らかに事態の過熱を恐れたらしく、5 月 11 日になって、ソ連側からの河川航行交渉再開の提案を受諾した」<sup>56</sup>。中国はさらに高級会談にも同意した。9 月に

---

Press, 1984), pp. 274-276.

<sup>53</sup> ヤープ・ファン・ヒネケン、戸張東・山田侑平訳『中国の左翼——林彪と江青の栄光と没落——』日中出版、1978 年、184 頁。

<sup>54</sup> Wich, *Sino-Soviet Crisis Politics*, p. 110.

<sup>55</sup> Mao Zedong's Talk at Meeting of the Central Cultural Revolution Group, 15 March 1969. 他方、ソ連の対中恐怖感も相当なものだった。袴田茂樹「中ソ『相互誤解』の心理的構造」、山極・毛里編『現代中国とソ連』、159 - 203 頁。その後、中国は主要都市の核シェルター建設を急いだ。

<sup>56</sup> Kissinger, *White House Years*, p. 177. 斎藤ほか訳『キッシンジャー秘録』、231 頁。

はコスイギンが北京に立ち寄り、周恩来首相との緊急会談が開かれた。この結果、中ソの全面戦争の危険性は遠のいた。この一連の事実関係の経過から判断すれば、ソ連の核ならびに通常戦力による威嚇が効いた可能性は高い<sup>57</sup>。

第2に、米中和解により、中国がソ連とのパワーの不均衡を回復できたことも大きな要因である。中国はチェコ事件の直後からアメリカとの関係改善を模索していた。国境紛争が激化すると、米中和解への動きは加速した。そして、米中は1971年7月のヘンリー・キッシンジャー(Henry Kissinger)・周恩来秘密会談を経て、翌年のニクソン訪中により、正式に和解を成立させた<sup>58</sup>。中国はソ連との軍事バランスが不利になるに従い、対ソ攻撃への誘因を高めた。しかし、アメリカとの戦略的連携によりソ連とのパワー分布が均衡に向かうにつれ、中国は予防「戦争」の動機を次第に失った。つまり、中国が武力行使よりも現状維持を選好するようになったのは、米中和解という一連の文脈で説明できるということである。

中ソ国境武力紛争の原因について、国際システム・レベルの分析からは、次のように結論づけることができる。すなわち、この軍事衝突は、中国がソ連の極東地域におけるパワーの増長に恐怖心を持ち、機先を制するために引き起こしたものだと言えるだろう。中国は中ソ国境近辺におけるソ連の通常戦略および核戦力の増強が続いているため、時間が経てば経つほど相対的なパワーはますます弱くなると感じていた。そして中国首脳は手遅れになる前にソ連に打撃を与えることを考えたのであろう。その意味で、この軍事衝突の本質は中国の対ソ予防攻撃に見出せるのである<sup>59</sup>。

## 第5節 競合説明の問題—文化大革命と国内政治—

中ソ国境紛争における中国の対外政策と内政の関係は複雑である。文革は中国の内政を混乱させた。この中国国内の不安定性は、中国の対ソ政策に以下のような影響を与えたと分析できる。すなわち、内政の混乱は中国の政策決定者がソ連の脅威に対して過度に敏感になる要因として作用したということである<sup>60</sup>。そもそも文革

---

<sup>57</sup> Richard Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear Balance* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1987), pp. 79-81.

<sup>58</sup> 『周恩来・キッシンジャー機密会談録』(毛里和子・増田弘監訳) 岩波書店、2004年。

<sup>59</sup> Thomas Robison, "The Sino-Soviet Border Dispute: Background, Development, and the March 1969 Clashes," *American Political Science Review*, Vol. 66, No. 4 (December 1972), pp. 1194-1195.

<sup>60</sup> Segal, *Defending China*, p. 191.

を発動した毛沢東の1つの目的は、中国国内へのソ連修正主義の浸透を防ぐことであつた。事実、文革初期における中国の対ソ政策には、反ソ傾向が明確に現れていた。文革はそもそも「現代修正主義批判」をスローガンに抱えていた。中国はソ連がマルクス・レーニン主義から逸脱して修正主義を推進していると批判して、断固としてソ連の社会主義政策に反対したのである。もちろんソ連はこれに猛反発したため、中ソ関係は急速に悪化した。

## 革命と戦争

文革発動後の中ソ関係は緊迫した状態に陥っていった。文革の開始とともに、中ソ国境の侵犯事件が頻発した。また、中ソ両国は互いに相手国に駐在する大使を召還するのみならず、戦争が勃発した場合の本格的準備も始めた。中国はアメリカのヴェトナム戦争への介入が本格化したのを契機に、「米帝」および「修正主義」ソ連との戦争を念頭においた「国防三線建設」を打ち出したが、中ソ対立の激化とともに、そのプライオリティをソ連の脅威への対応に移した。

このように文革は中国の対外的行動を攻撃的にする要因であつたが、内政面でも大きな問題を引き起こした。それは過熱した文革が引き起こした、内乱に近い中国国内の大混乱である。北京の指導者たちは、国家建設路線をめぐる意見が鋭く対立していた。実権派たちは、文革による造反派や紅衛兵たちの原理主義的行動が国家を混乱させている現状を憂慮し、経済の建て直しなどに向けた現実的政策を模索していた。一方、文革路線を過激に追求する造反派は、実権派の打倒と「社会帝国主義」ソ連に対する批判を強めていた。最高権力者だつた毛沢東は、差し迫つたソ連の脅威と内政の極度な混乱を憂慮して、事態を收拾する方策を考え始めていた。そのためには、**1969年4月**に開催される中国共産党第**9**回全国代表大会を、どうしても成功裏に終わらせる必要があつた。

## スケープ・ゴート仮説の陥穽

**1969年3月**の国境武力紛争は、中国政府が国内の混乱をおさめるために、ソ連の脅威を「スケープ・ゴート（身代わり）」として利用し、国内の結束を得ようとしたものであるという説がある。中ソ国境紛争をこの文脈で説明しようとする研究はいくつかある。フランスの中国研究者フランシス・ジョワイヨー(**Francis Joyaux**)は、「中国共産党第**9**回大会が準備されていたこの当時、北京では、おそらく、そうし

た深刻な事態が新指導者間の民族主義的連帯を可能にするものと見られていた」<sup>61</sup>と指摘し、中国の内政と武力行使の関連性を主張している。別の研究では、中国の国境紛争の動機について、文革の混乱から大衆の目を逸らすこと、愛国心を高めて国家を団結させること、北京における権力闘争のガス抜き的手段とすることなどが指摘されている<sup>62</sup>。

より極端で直接的な「スケープ・ゴート説」を主張するのが、ソ連の研究者オレグ・ボリーソフ(Oleg Borisov)とB. T. コロスコフ(B. T. Koloskov)である。かれらは、中国が国境紛争を起こしたのは、文革による国内の混乱を收拾するためであり、あえて外敵をソ連に求めて国内を引き締めようとしたと、次のように主張する。

この事件は、中国国内に民族主義的排外主義的ムードを煽り立てるのに利用された。そのムードの中で文革派は反対派に新たな打撃をあたえ、支配権強化で一步前進する算段であった。国境武力紛争が九全大会準備期間にくわだてられたのも偶然のことではない。……中共支配集団は、内政外交の失敗から中国人民の注意をそらすために、人びとを排外熱と反ソ狂乱の波に巻き込んで大会を乗り切ろうと決めた<sup>63</sup>。

これらの見解によれば、中国の指導者は文革による内乱を收拾するため、ソ連の脅威を煽って人民を団結させるために武力を発動したことになる。

中国が国境武力紛争を引き起こした原因は、内政を分裂から結束へと向かわせる北京の指導者の意図にあるとの仮説は、表面的には筋が通っているようにみえるかもしれない。文革開始から中ソ国境衝突を経て、中共9全大会による文革終息への流れは、上記の推測を裏づけているようにも思われる。だが、こうした「歴史修正主義」的な国境紛争の解釈は、武力行使に付随するコストとリスクを軽視しているだけでなく、中国の対ソ国境政策の変遷と必ずしも合致しないという難点がある。

第1に、国境での衝突直前の中ソの軍事バランスは、中国側が圧倒的に不利であった。また、北京はモスクワの侵略的行動を極度に恐れ、人民戦争理論に基づく「三

---

<sup>61</sup> フラソワ・ジョワイヨー、中嶋嶺雄・渡邊啓貴訳『中国の外交』白水社、1995年、59頁。

<sup>62</sup> Tai Sung An, *The Sino-Soviet Territorial Dispute* (Philadelphia: Westminster Press, 1973), pp. 98-101.

<sup>63</sup> O. ボリーソフ、B. コロスコフ、滝沢一郎訳『ソ連と中国——友好と敵対の関係史——(下)』サイマル出版会、1979年、387、394頁。

線建設」を推進していた。こうした厳しい戦略環境に直面した中国は、その政策のプライオリティをソ連の脅威から自国の生存を確保することに置かざるを得ないだろう。確かに、中国の対外行動は内政の延長線上にあるとしばしば理解できるのだろうが、国家の安全保障が外部からの脅威により危険にさらされている場合、話は別であろう。ドーク・バーネットが指摘するように、「中国共産党の指導者は一般的に、安全保障上の利益が危うい場合、安全保障をイデオロギーや経済を含む他の利益よりも優先してきた」とみるのが妥当であり、文革期も例外ではなさそうである<sup>64</sup>。

北京がもっぱら国内の引き締め目的を達成するために、強大な軍事大国ソ連を挑発したとすれば、国内の結束から獲得できる利益だけを見込み、紛争から全面戦争、とくに核戦争へのエスカレーションのリスクと、容易に予期されるソ連から報復攻撃のコストを事実上無視したことになる。国家が合理的であるならば、外部の脅威による国家存亡の危険に直面している状況下、安全保障上の考慮を抜きにして、もっぱら他の目的を達成するために武力行使を選択するだろうか<sup>65</sup>。

第2に、中国がソ連に対する「待ち伏せ」反撃計画を策定して実行しようとした時期は、中共9全大会の開催より1年以上も前のことである。先述したように、毛沢東を座長とする中央軍事委員会が、瀋陽軍区の部隊にソ連に対する反撃を指示したのは1968年1月のことである。これが不首尾に終わったため、中国の指導部は1969年初めに再度、同じような反撃計画を策定して再度実行しようとした。そして3月に中ソは軍事衝突するが、4月の中共9全大会中、中国兵による発砲は停止されていた。その後、国境付近における中国兵の発砲事件は、ソ連が5月に軍事的圧力を強めたのを受けて、6月から8月に再び起こった<sup>66</sup>。当初の計画通りに、1968年初めに中国がソ連に軍事力を行使して反撃を実行できていた可能性もあったわけであり、したがって、このことは中国政府が九全大会の準備期間に中国人民の目を内政の混乱から逸らすために、ソ連との軍事衝突を引き起こしたと言う仮説と一致しない。

むしろ、一連の証拠は、外部の安全保障上の脅威に対応するようにして、中国の国境紛争への対応が形成されていたことを示している。少なくとも、ソ連という外

---

<sup>64</sup> Barnett, *China and the Major Wars*, p. 254.

<sup>65</sup> そもそも戦争原因のスケープ・ゴート仮説は、一般的にあまり支持されていない。Jack S. Levy, "Domestic Politics and War," in Robert I Rotberg and Theodore K. Rabb, eds., *The Origin and Prevention of Major War* (Cambridge: Cambridge University Press, 1988), pp. 92-98 を参照のこと。

<sup>66</sup> Cohen, "The Sino-Soviet Border Crisis of 1969," pp. 274-286.

的脅威の増大と中国の国境政策の強硬化は一致している、すなわち、ソ連の極東方面におけるパワーが増大すればするほど、中国は武力行使への誘因を高めたということである。

### 「革命」と戦争

だからといって、文革が国境武力衝突と無関係だとはいえない。恐らく、文革は中ソ対立を激化させる要素として影響したのだろう。そもそも革命というものは、理論的にも経験的にも、紛争や戦争と密接に関係している。政治学者のスティーヴン・ウォルト(Stephen M. Walt)は両変数の因果関係について、次のように説明している。「革命を起こした国家は自らの脆弱性ゆえに、少なくともイデオロギー上は、膨張的行動に利益を見出すかもしれない。革命のリーダーたちは自己の権力基盤が脆弱であることを懸念して、国内の反対派を外敵に通じる潜在的第五列と認識しがちである。……敵国が転覆されなければ、結局は反革命勢力に加担して革命を潰すだろう。この運命を回避するために、革命家たちは先に攻撃することが唯一の望みだと結論づけるかもしれない」<sup>67</sup>。

中国の文革がソ連との安全保障上の競争を極度に激しくしたことは、中国研究者が指摘するところである。毛里和子は「1969年春からの国境紛争は、こうした脅威感のなかで中国に潜在していたソ連への不満が火を吹いたものである。文化大革命は互いの憎悪をあおりたて、チェコ事件で中国の危機意識は限界まできてしまった。このような憎悪と脅威感がなければ、国境をめぐる不満が武力衝突へ行きつくことはなかっただろう」と説明している<sup>68</sup>。毛里の言う通り、文革は中ソ対立を激化させる触媒になったのであろう。ただし、文革そのものが紛争の原因ではなさそうである。もし文革が中ソ国境紛争を引き起こした根本原因であれば、文革が発動されてからは、戦争の条件が整っていたことになる。確かに、中国はソ連の軍事力の増強に対してソ連国境付近の部隊を強化したが、文革がピークの頃の中国の対ソ行動はより慎重であった。中国が軍事力を用いたよりリスクの高い「待ち伏せ」反撃を計画したのは、むしろ文革が終息に向かいつつあった時期であった。したがって、文革は中ソ国境紛争の独立変数とみなすことはできないだろう。そうだとすれば、文革と中国の軍事力行使の関係をどう解釈すればよいのだろうか。

---

<sup>67</sup> Walt, *Revolution and War*, p. 39.

<sup>68</sup> 毛里『中国とソ連』、91頁

これについては、林彪が北京における権力基盤を強化するために武力発動を命じたという説がある<sup>69</sup>。確かに、中国の指導者は実際に、ソ連の修正主義が国内の「修正主義分子」を通して入り込み、危険な「資本主義復活」を復活させる事態を恐れていた<sup>70</sup>。このことは中国の対ソ政策をより強硬にする要因として作用したのかもしれない。しかし、中ソ国境紛争における待ち伏せ攻撃の作戦計画は、この怖れに乗じて林が政策決定集団を乗っ取って作成したものでないことは、前に確認した通りである。中国の武力発動は、もちろん毛や周が承認したことであり、中央軍事委員会がきちんと統制をとった行動だった。そして、この行動の主な中国の動機が、ソ連に対する抑止であり、また中ソ国境紛争の主導権をとることにあったことは既に見た通りである。

文革の国内混乱は、ソ連の軍備増強と共に、中国のパワーを低下させる1つの重大な出来事であった。これらの要因が相まって中国の相対的なパワー・ポジションは悪化した。その結果、中国はソ連の脅威を深刻に受け止めるようになり、予防的な攻撃行動を決意するに至ったと説明できる。この意味では、確かに中国の内政と対外政策はリンクしているといえよう。トーマス・ロビンソン(Thomas Robinson)は、中ソ国境紛争に関する先駆的研究において、次のように指摘している。「現地の中国国境警備軍司令官は恐らく、北京からの命令の変更に応じて(武力衝突の)イニシアティブを執ったのだろう。……(紛争の)展開は北京の文化大革命後の改革に対する抵抗への懸念と、人民の支持を集める必要性に関する議論と一致する。これらの展開は……先に攻撃することを……(ソ連の)大規模攻撃の抑止のために用いたとの議論とも一致する」<sup>71</sup>。

おそらく中国国内の政治要因は、中ソ国境紛争を引きこした根本原因というよりも、それを悪化させた1つの要因として作用したと説明できるだろう。より確実な事実関係の解明は、さらなる中国政府の公文書(機密文書)の公開を待たなければならぬのかもしれないが、中国政府が安全保障ではなく内政の混乱を收拾することのみを目的として対ソ攻撃を行ったことを示す「動かぬ証拠」は、少なくとも筆

<sup>69</sup> カーノウ『毛沢東と中国』、365-367頁。

<sup>70</sup> 岡部達味『中国外交——政策決定の構造——』日本国際問題研究所、1983年、17頁。毛沢東は「文化大革命が行われなければ、かれら(主として文系の大学生)は修正主義分子に変質し、修正主義を実行します」、「資本主義の道を歩む実権派を打倒せよ」と語っている。東京大学近代中国史研究会訳『毛澤東思想万歳(下)』三一書房、1975年、375、383頁。

<sup>71</sup> Robinson, "The Sino-Soviet Border Dispute," p. 1171.

者が入手して参照した資料にはなかった。もちろん、筆者は、ユニット・レベルの要因が中国の対外行動に影響しなかったと主張したいのではない。中ソ国境紛争に関する有力な歴史証拠が示すところによれば、中国の対ソ政策がより攻撃的で強硬になった根本原因を内政要因のみに見出すのは無理があり、システム・レベルの要因を考慮しないと十分に説明できない。

中ソ国境紛争における外交と内政のリンケージは、おそらく緊密であったのだろう。こうした内外の要因が中国の対外政策に与えた影響に一貫した説明を与えるためには、中国のソ連に対する脅威がどのように形成されたかを分析することであろう。以下に紹介するアレン・ホワイティング(Allen S. Whiting)の説明は、非常に説得力があり、これまで指摘してきたシステムに依拠した説明と内政に依拠した説明の矛盾を解消するものであると思われる。

中国が計画的な待ち伏せ攻撃を行った文脈は、次のことを強く示唆している。すなわち、文化大革命の混乱にソ連が介入してくるという脅威を認識して、それを抑止することが、中国の目的であったということである。「内憂外患」という見方は、内的な脆弱性と外的な脅威を結びつけるものであった。こうした考えに取り付かれたため、超大国という敵と対決することにとまなう危険は、この行動が最悪の事態を避けることにつながるのであれば、正当化できるということになったのだろう<sup>72</sup>。

要するに、中ソ国境紛争時のパワー・シフトは、内外の要因が重なり合って発生したということである。外的要因とは、いうまでもなく主にソ連の極東方面における軍事力の増強とソ連とモンゴルの同盟締結であった。内的な要因とは、主に中国の文化大革命である。文革が引きこした大混乱は中国のパワーを低下させる大きな要因であった。これら2つの要因があいまって、中国のパワー・ポジションは悪化した。この悪化が継続することにより、ソ連とのパワーの格差が最大に開いた最悪の事態において、ソ連が軍事介入してくることを恐れた中国は、それを抑止するためにソ連を予防攻撃したということである。

---

<sup>72</sup> Allen S. Whiting, "China's Use of Force, 1950-96, and Taiwan," *International Security*, Vol. 26, No. 2 (Fall 2001), pp. 106-118.

## まとめ

本章では、パワー・シフト理論の予防戦争の仮説について、中国のソ連に対する予防攻撃の事例による検証した。パワーの相対的な低下を経験している国家は、軍事力の行使以外の手段でパワーを回復できないと判断した場合、自国の脆弱化を最小限に食い止めるための予防戦争の誘因を高める。こうした状況において、劣勢になりつつある国家は、自らの立場がこれ以上悪化することを避けるため、また相手国との力の差が最大に開いた状態で戦争になるのを避けるため、あえて早期の武力発動に訴えがちである<sup>73</sup>。

本章の分析によれば、1969年の中ソ国境武力紛争は、実質的に中国のソ連に対する「予防戦争」であった。中ソ両国の戦略的行動は、1960年代後半における国際システム構造の変化に影響されていた。ソ連の強大化とアメリカのアジア撤退による「力の空白」の発生により、中国はソ連に対する脅威認識を強めた。中国にとって、ソ連に有利に展開する国際情勢は憂慮すべきものであった。中国は極東方面における大規模なソ連軍の増強に直面していた。その後、対外膨張行動の意図をブレジネフ・ドクトリンにおいて明らかにしたソ連が、将来的にパワーをさらに強めた状態で軍事攻撃を仕掛けてくることを、中国の指導者たちは非常に恐れた。そして、中国は何とかソ連に対抗しようと努力したものの、中国が軍事力で劣ることは明らかであり、とくに核のバランスでは圧倒的に不利であった。ソ連との全面戦争という最悪の事態を回避する方法は、中国がソ連に対して国家防衛の強い意思を戦争のリスクを冒してでも伝達することにより、対中攻撃を思いとどまらせることであった。この目的を達成するため、中国はソ連に予防攻撃を仕掛けたといえよう<sup>74</sup>。

ところで、中ソ国境紛争が大規模な戦争にエスカレートしなかったことはパワー・シフト理論を弱める証拠であると批判されるかもしれない。しかしながら、この批判は妥当なものではない。なぜならば、パワー・シフトに対する国家の対応の

---

<sup>73</sup> Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca: Cornell University Press, 1999), pp. 73-104.

<sup>74</sup> アメリカの国務省は、中国はソ連からの攻撃を本気で恐れており、これを抑止することを意図していた分析していた。そして、興味深いことに、国務省は中国の対ソ攻撃は朝鮮戦争と同じパターンであると分析していることである。これは本論文の主題と深く関連することなので、該当部分を以下に紹介する。「朝鮮戦争の経験から分かるのは、北京は国境付近に敵対勢力の軍事力が展開されることに極めて敏感であり……たとえ自国より強大な国家に対峙しても、逆襲してくるのである」。U.S. State Department, Bureau of Intelligence and Research: Intelligence Note, "Communist China: Peking Inflates Soviet War Threat," 3 June 1969, Secret/No Foreign Dissemination.

帰結は、相手国の反応にも依存しているからである。この点について、ノリン・リップスマン(Norrin M. Ripsman)とジャック・リーヴィ(Jack S. Levy)は次のように指摘している。「国家が自国に不利な方向でのパワーの変化に対応する際、それが限定的な予防攻撃の形か全面戦争の形をとるかどうかは、武力行使のイニシアティブをとる国家の決定だけでなく、相手国の（予期される）反応にも依存する」<sup>75</sup>。中国は軍事力を行使することによりソ連を牽制する必要性に迫られたが、極東方面におけるソ連の通常戦力ならびに核戦力の増強が著しいことから、ソ連に全面戦争を発動してしまうと、同国から激しい反撃を受ける恐れがあった。この最悪のシナリオを避けるために、中国は待ち伏せ攻撃がソ連との全面戦争に発展しないよう、細心の注意を払わなければならなかった。

限定戦争を行って全面戦争を避けるという、極めて難しい綱渡りを中国は強いられることになった。そのため中国は、ソ連を過度に刺激しないよう、ソ連の軍事拠点から離れた場所を選んで行動を起こしたのみならず、攻撃も小規模なものにとどめたのである。だからこそ、この紛争は小規模にとどまったと説明できる。したがって、パワー・シフト理論は中ソ国境紛争の事例による検証に耐えるものであると結論づけられよう。

最後に、核兵器と戦争の関係について、中ソ国境紛争の事例から得られるインプリケーションを述べてみたい。楽観的な核抑止論によれば、たとえ数や量が少なくとも、核兵器を保有する国家同士には相互抑止が成立するので戦争は起こらないとされている。なぜなら、核兵器はたとえ少量であっても桁違いの破壊力があり、それがもたらすコストは甚大なため、国家の指導者たちは核戦争に発展する恐れがある武力行使を抑制しようとするからである。この見方をとる代表的論者は、ケネス・ウォルツ(Kenneth N. Waltz)である。かれは次のように主張している。「少数の核兵器しか保有していない国家は、それらを失う危険を冒すより、むしろ数少ない核兵器を使ってしまおうとするだろう。そうであれば、少数の核戦力でも強い威嚇ができるという考えは、確かなように思われる。……核戦力で劣る国家でも、抑止戦略を効果的に実行することは可能なのである」<sup>76</sup>。ウォルツに言わせれば、「核の使用を招く恐れのある戦争を始めることは、(いかなるものであれ)極めて難しい」ので、

---

<sup>75</sup> Norrin M. Ripsman and Jack S. Levy, "The Preventive War that Never Happened: Britain, France, and the Rise of Germany," *Security Studies*, Vol. 16, No. 1 (January/March 2007), p. 37.

<sup>76</sup> Scott D. Sagan and Kenneth N. Waltz, *The Spread of Nuclear Weapons: A Debate Renewed* (New York: W. W. Norton, 2003), pp. 20-21.

「最小限抑止」は可能なのである<sup>77</sup>。つまり、核抑止が効くかどうかは数の問題ではなく、相手に手痛い打撃を与える能力、すなわち核兵器を持っているかどうかにかかっている。そして核兵器の数が少なくとも、相手に核報復の恐怖を抱かせれば、抑止は成立するということであろう<sup>78</sup>。

ところが、1969年の中ソ国境武力戦争の証拠は、残念ながら、この仮説を支持していない。中国はソ連の核兵器による報復を恐れていたにもかかわらず、ソ連に攻撃を仕掛けたからである。さらにソ連も中国が核武装したことを承知しながらも、中国に対して大掛かりな反撃を行った。こうした一連の出来事は、中ソ間において核抑止が成立していなかったことを示している<sup>79</sup>。

多くの研究者が指摘するように、核兵器は防御を有利にする兵器であり相手国を攻撃するには適さない。なぜならば、仮に相手国を全面核攻撃しても、相手の核戦力を第1撃で無力化できない限り、核による報復攻撃を受けて大きなダメージを被るからである。このように、核兵器は自国を相手からの攻撃から守るために有効な防御兵器だとみなされている。したがって、防御兵器である核を保有する国家間には防御有利の関係が生まれるため、戦争は起こりにくいことになる<sup>80</sup>。

しかしながら、中ソは互いに核兵器保有国であったにもかかわらず「戦争」を行った。このパズルはどのように解けばよいのだろうか。その答えを得るためには、戦略レベルと戦術レベルを区別して分析することが必要であろう。戦略レベルで見れば、中ソ国境付近の小島における軍事衝突は、結局、全面戦争にエスカレートしなかった。これはおそらく、中ソ関係全般の攻撃・防御バランスが核兵器の存在により防御有利に傾いていたからであると説明できる。本論で述べたように、中国はソ連から核による報復を懸念しており、他方、ソ連は中国との「人民戦争」が「消耗戦」になることを恐れていた<sup>81</sup>。こうした根拠は、中ソの指導者たちが戦略レベ

---

<sup>77</sup> Robert J. Art and Kenneth N. Waltz, eds., *The Use of Force: Military Power and International Politics* (New York: University Press of America, 1993), p. 349

<sup>78</sup> ウォルツの議論には多くの反論がよせられているが、最近のものとして、さしあたり Marc Trachtenberg, "Waltzing to Armageddon?" *The National Interest* (Fall 2002), pp. 144-152 を挙げておく。

<sup>79</sup> 詳しい分析は、Goldstein, "The Sino-Soviet Crisis of 1969," pp. 53-79 を参照のこと。

<sup>80</sup> Ted Hopf, "Polarity, the Offense-Defense Balance, and War," *American Political Science Review*, Vol. 85, No. 2 (June 1991), pp. 475-494; Robert Jervis, *The Meaning of Nuclear Revolution* (Ithaca: Cornell University Press, 1989). 永井陽之助『多極世界の構造』中央公論社、1973年、72-73頁など。

<sup>81</sup> 消耗戦(war of attrition)になるリスクが高ければ、戦争に甚大なコストが伴うこ

ルでは攻撃よりも防御が優勢であると判断していたことを示している。

問題は、なぜ中国は戦略的な防御の優越が存在する環境において、あえて対ソ攻撃に踏み切ったかである。おそらくこれには武力行使の利益とコスト、リスクが関係していると思われる。確かに、核保有国に対して軍事力を行使すれば、核兵器により反撃を受ける危険はある。その反面、核使用の政治的コストは相当高いことも事実である。核保有国は核を使用することで得られる利益が、そのコストやリスクを上回ると判断すれば、そうするかもしれない。しかし、相手からの攻撃が小規模で限定的だった場合、それに見合うレベルで反撃するのが合理的であり、唐突にエスカレーションの梯子を核の使用まで駆け上がるには、あまりにコストやリスクが高すぎる。加藤朗が的確に指摘するように、「戦争の目的は物理的に相手を破壊することにあるのではない。こちらの意志を相手に押しつけることにある。したがってこちらの意志を相手に押しつけることができれば、核兵器でなくでも通常兵器でよい」ということになる<sup>82</sup>。

中ソ国境紛争のケースでは、中国は自らが有利に戦局をコントロールできる場所を選んで、限定的かつ抑制的な攻撃を慎重に行った。最近の攻撃・防御理論によれば、戦術レベルにおける兵力の運用方法が、攻撃側の選択や戦局の推移に影響することが指摘されている<sup>83</sup>。国境紛争の際、中国はソ連の重要な拠点から離れた警備が手薄な小島において待ち伏せ攻撃を行った。このため「ソ連兵は完全に不意をつかれた」状態であった<sup>84</sup>。つまり、これはソ連側の防御が手薄で、中国はその隙を突いて攻勢に出たということであろう。換言すれば、こうした事実関係は、中国が対ソ攻撃を自国にとって有利に展開できそうな場所や方法を注意深く選択したことを示しているのである<sup>85</sup>。

要するに、1969年の中ソ武力衝突が示唆することは、核兵器は小規模の戦争を必ずしも抑止できないということである。また、相対的に衰退する国家は、防御の優越が存在する場合であっても、政治的目的を相手に伝達するために、多大なる危険が伴うことを承知の上で、あえて戦術的な限定的武力行使に訴えるケースがあると

---

とが見込まれるゆえに、国家は戦争を控えようとする。John J. Mearsheimer, *Conventional Deterrence* (Ithaca: Cornell University Press, 1983), pp. 23-66.

<sup>82</sup> 加藤朗『21世紀の安全保障』南窓社、1999年、51頁。

<sup>83</sup> Stephen Biddle, "Rebuilding the Foundation of Offense-Defense Theory," *The Journal of Politics*, Vol. 63, No. 3 (August 2001), pp. 741-774.

<sup>84</sup> Goldstein, "The Sino-Soviet Crisis of 1969," p. 59.

<sup>85</sup> 石井「珍宝島事件」135頁。

いうことであろう。

